

地域市民団体の活性化を通したまちづくりの担い手の育成は可能か  
—市民活動コーディネーターへのインタビューを踏まえて—  
Dose the support for local activities facilitate community builders?  
-Based on the interview with a civil activity coordinator-

竹村美沙希<sup>1</sup>  
上間広香<sup>2</sup>  
伊藤由希子<sup>3</sup>

### 要約

近年、少子高齢化に伴う人口減少や近所付き合いの変容といった社会の変化によって、地域の繋がりが希薄化している。それに伴い、地域産業や文化の衰退、世代間交流の減少など、地域コミュニティの弱体化が伺える。そして、この弱体化がますます地域の繋がりを弱めるという悪循環が起こっている。この負のスパイラルを断つためには、住民らが愛着を持って自らのまちを支える「住民主体型」のまちづくりが必要である。株式会社 studio-L が運営する立川市子ども未来センターの市民活動支援では、市民の主体性を重要視した支援を通して、市民にまちづくりに携わっていることを実感してもらい、市民の手によるまちづくりが可能なシステムの構築を目指している。この報告書では、こうした studio-L の活動によってまちづくりの担い手の形成は期待できるのかを考察する。

### Abstract

In recent years, local activities among neighbors have decreased due to the shrinking and aging population. This phenomenon diffuses the social network of local communities, Furthermore, it weakens cultural and industrial ties, which in turn reduces motivation to maintain local connections. In order to break this negative spiral, citizen-based community planning is needed. The Studio-L, a company of community design, assists local activities

---

<sup>1</sup> 投稿時 津田塾大学総合政策学部 4 年. Misaki Takemura, Affiliates 4th Year, Dept. of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University at the time of submission.

<sup>2</sup> 投稿時 津田塾大学総合政策学部 4 年. Hiroka Uema, Affiliates 4th Year, Dept. of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University at the time of submission.

<sup>3</sup> 津田塾大学総合政策学部教授. Yukiko Ito, Professor, Dept. of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University

to be sustainable. This report investigates how Studio-L assists to nurture such system at Tachikawa-City Kodomo Mirai Center.

## 第1章 はじめに

人口減少や若者の地方から都市への地域移動、それに伴う地方自治体の過疎化やライフスタイルの多様化による核家族の増加など、地域のコミュニティ形態は時代とともに変容している。また、様々な要因によって、地域内での市民同士の繋がりが軽薄化しつつある。都市部においても、近隣住民同士のコミュニケーションは必要最低限の干渉しかしないという風潮もみられる。

今後も高齢化、人々の生活の多様化が進む中で必要とされるのは、持続可能な地域コミュニティの形成である。そのために、市民主体型のまちづくりの重要性が主張されるようになってきた。市民主体型のまちづくりの実現には、地域のコミュニティが持つ課題解決力を高めるよう支援し、まちづくりの担い手を育成していくことが必要となる。

デザインの力を活かしてそれを行う「コミュニティデザイン」を通して、持続可能なまちづくりに取り組んでいるのが、立川市子ども未来センター（以下、子ども未来センター）で市民活動支援分野を担当している「studio-L」という民間企業である。今回は、子ども未来センターで市民団体活動をサポートするコーディネーターとして働く studio-L の社員の方に、このセンターでの取り組みについてインタビューを行った。そこで伺ったお話を元に、いかにしてコミュニティデザインが持続可能なまちづくりに貢献できるのか、他の事例も参考にしつつ考察する。

第2章では、時代とともに変容してきた地域コミュニティの在り方と課題について考察する。第1節で地域コミュニティに期待される機能について、第2節で地域コミュニティの現状について考察する。第3章では、2章で述べたような現状を踏まえ、地域コミュニティを維持していくための対策について事例を交えて考察する。第1節で述べる子ども未来センターの取り組みの中でも、今回インタビューを行った市民活動支援に注力する民間企業「studio-L」の活動と成果については第2節で詳しく述べる。そして、第4章で子ども未来センターの目標像から見た成功事例について紹介したうえで、第5章で全体をまとめる。

## 第2章 地域コミュニティの変容と課題

### 第1節 地域コミュニティの定義・機能

まずは地域コミュニティとは何か、どのような働きをしてきたのかを確認する。総務省（2014）の定義では、「地域コミュニティは、個人・家庭といった私的な範囲よりは大きく、

政府や自治体といった公的な範囲よりは小さく、地理的範囲・公共性ともに中間的なもの」として以下のような機能を果たしていると位置付けている（一部抜粋）。

①生活に関する相互扶助(冠婚葬祭、福祉、教育、防災等)

個人や家庭が直面するハプニングや課題に地域コミュニティが全対応し、困難を緩和する。

②伝統文化等の維持(工芸、祭、遺跡等)

経済活動のみによっては維持できない特色・文化・景観などを地域コミュニティの活動を通じて維持する。

③地域全体の課題に対する意見調整(まちづくり、治安維持、山林保全、防災等)

このように、住民全員の協力が必要となる取り組みや、利害調整を図る必要がある課題の意見調整の役割を地域コミュニティが担っている。特に町内会などの地縁団体は、行政との連絡、道路の補修・清掃、害虫駆除の薬剤散布を行うなど「行政補完機能」も担ってきたところである。また、世代間交流の場としても重要な機能を果たしてきたと言える。

さらに、地域の深い繋がりによって得られるメリットは「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義されるソーシャル・キャピタルの典型といえる。ソーシャル・キャピタルには健康増進を導いたり、教育面での成果をあげたり、犯罪発生率を低下させたりする効果が指摘されている。地域活動は参加する人に地域への愛着を抱かせるだけでなく、地域の問題について地域全体の関心を集めることで、解決に繋がりやすい状況を生み出している。こうした地域コミュニティの機能は、住民が地域に関心と愛着を持ち、主体的な形で積極的に地域運営に関わろうとすることで成り立つものである。

## 第2節 地域コミュニティの現状

平成28年度に内閣府が実施した「社会意識に関する世論調査」によると、世代が若くなるにつれて近隣関係が希薄化していることが指摘されている。地域での付き合いの程度を尋ねた項目の結果を見ると、「付き合っている」と回答した人の割合が67.8%（「よく付き合っている」16.7%及び「ある程度付き合っている」50.9%）、「付き合っていない」と回答した人の割合が32.1%（「あまり付き合っていない」25.6%及び「全く付き合っていない」6.5%）であった。この割合は前年度とあまり大差はないが、年代別に見ると「付き合っている」と回答した人の割合では60歳代・70歳以上の割合が高く、「付き合っていない」と回答した人の割合は20歳代から40歳代の割合が高くなっている。従って、年代が若くなるにつれて地域内のコミュニティが希薄化していることがわかる。

しかしながら、近隣との関係が全く望まれなくなったわけではない。同調査の「望ましい地域での付き合い」についての結果を見ると、「住民全ての間で困った時に互いに助けあうべき」と回答した人の割合は平成14年の段階で34.2%であるのに対し、平成27年の段階

では 46%にまで増加している。また、「地域での付き合いは必要ない」と回答している人の割合は平成 14 年が 1.9%であったのに対し、平成 27 年は 1.0%である。これらの結果から、地域コミュニティの必要性は年々増していることが分かる。以上のことから、地域間の繋がりは希薄化している一方で、いざというときに助け合える関係を地域や近隣に求めていると言える。このような現状を踏まえ、住民の意向をどのように引き出し、実際の行動へと繋げていくかが今後の鍵となると考えられる。

### 第 3 章 地域コミュニティ機能の維持のために行われている活動

以上で述べた現状を踏まえると、コミュニティ機能の維持のためには、住民が地域に対して関心を持って積極的に運営側に関わり、地域に合ったまちづくりをしていくこと、またそれを可能にするシステムを構築することが有効な方法であると考えられる。そのためには、まずは住民の関心を地域に向けさせ、活動を起こさせ、その活動を継続してもらうことが必要である。なぜなら、その市民活動が地域活性化に有効なものだと期待できるのであれば、それがいずれ市町村などさらに大きな括りで行われる活動にしていくことで、自分たちでまちを作っている実感と愛着がより一層深まると考えられるからである。

中山・亀山（2004）が、地域創発型プロジェクトを推進するためには、プロジェクトマネジメントの手法とプラットフォームの形成が必要だ、と指摘するように、住民主体で生まれた活動や取り組みを継続させるためには、ノウハウを持った企業や自治体、さらに住民と市町村の橋渡しとなる機関によるサポートなどが重要となってくる。このマネジメントの手法とプラットフォームの形成機能を備えた好例として立川市の事例を紹介する。

立川市は、多様化する市民ニーズに応えるべく、公共サービスを市民・NPO・企業などが身近な分野・地域で担うことにより、さまざまな場面で協働に取り組んでいる。同市は、平成 18 年に策定した「立川市協働推進基本指針」に基づき、協働の推進に向けた環境整備施策展開に努め、市民活動団体等との協働を進めることで、多様な協働による地域づくりを後押ししていくものとなることを期待している。

具体的には、地域のにぎわいを生み出すべく創設された「立川市子ども未来センター」の運営委託（指定管理者制度）を通して、技術的な支援とプラットフォームの提供を行っている。土地利用の一環として旧市役所跡地を改修して創設され、「子育て・教育支援」「文化芸術活動の支援」「市民活動支援」「にぎわい創出」「行政機能の補完の機能」を併せ持つ複合施設として機能している。

#### 第 1 節 立川市子ども未来センターの取り組み

立川市が地域のにぎわい創出を目指して設立した「立川市子ども未来センター」は、多様な機能を持つことで地域の様々な世代の人たちが子ども未来センターに集い、つながる

ことで笑顔が生まれ、立川市の未来につながる活動を支援していく施設となることを目標としている。子ども未来センターは9つの民間団体からなるコンソーシアムに業務委託する形で運営されている。これは他の公共施設にはあまり見られない運営形態であり、市の未来の創造は公的機関ではなく、あくまで民間の市民の手によってなされるものだという立川市のメッセージと取れる。それぞれの民間企業が独自の強みを生かし、連合体となって経営することで、バックアップ体制の充実化も実現できている。また、11年4ヶ月という、単年度予算形式をとる自治体としては非常に長い委託契約によって、長期的な視点でにぎわい創出を目指す市の狙いも伺える。子ども未来センターの具体的な機能としては以下の5つがあり、それぞれの分野において、民間団体と立川市が協働している。

#### ① 子育て支援

子育て支援を通して、子育てに悩む若い世代がこの地域で安心して暮らしていくためのサポートを行っている。

#### ② 文化芸術活動

文化芸術の教室・講座などへの場所の貸し出しを行うことで、文化芸術活動を行う場や機会を提供している。

#### ③ 市民活動支援

スタッフがコーディネーターとして常駐し、子ども未来センターを舞台に展開されるプログラムの企画や情報発信、広報活動、他団体とのつながりづくりなどの市民活動支援を行っている。また、立川市を中心とした市民活動団体や地域団体、企業や学校など様々な団体とのネットワークも構築している。

#### ④ にぎわいの創出

4万冊程度の漫画を楽しめるスペース「立川まんがぼーく」を運営する他、フリーマーケットなどのイベントも定期的に開催している。

#### ⑤ 行政機能の補完

もともとは旧市役所の跡地であるため、住民票の発行などの行政の機能も一部残っている。これにより、地域コミュニティの本来の機能である行政補完機能がここで補填されている。

### 第2節 studio-Lの立川市子ども未来センターでの取り組み

立川市から委託を受け、子ども未来センターで市民活動支援を担っているのが民間企業「studio-L」だ。彼らは、コミュニティが持つ課題解決力を高めるべくデザインの力で支援していく「コミュニティデザイン」を様々な地域で手がける。「市民の手で地域を創造する」という視点を大切に、地域コミュニティの繋がりを支えている。子ども未来センターでは、市民がただ施設を利用するのではなく、自分たちの活動を一般市民である来場者

にプログラムとして提供することで、子ども未来センターの運営に参画し、訪れる市民とつながり、活動の輪を広げていってもらうことを目的として市民活動の支援を行っている。

## 第1項 studio-Lが行う市民活動支援事業とは

子ども未来センターで studio-L が管理する「市民活動支援」事業では、市民団体と地域の繋がりを生み出し、活性化につなげることを目的として、幅広い分野で活躍する市民団体の支援を行っている。市民団体の活動拠点は主に立川市であるが、他地域の市民団体によるセンターの利用も受け入れている。これは、その地域に住んでいる市民でなければ利用が難しいことが多い市運営の施設の運営形態としてあまり類を見ない試みであり、地域を超えての繋がり強化や、他の地域の住民であっても立川市に愛着を持っている人なら受け入れたいという考えから、立川市と協議の上運営されている。

そうして構築された住民たちの地元愛溢れる地域運営にこそ、コミュニティが抱える問題の解決に資する可能性が秘められているのではないか。上記事業からも、地域住民自身が自分たちの地域に対して希望を持つためには、まずは住民自身が地元を愛することが大切であり、そのためには住民の手による地域創造が可能な仕組み作りが重要であることが伺える。

## 第2項 具体的な支援の内容

以下で「市民活動コーディネーター」と呼ばれる studio-L のスタッフが行う支援の具体的な内容とその流れについて紹介する。

### ① 活動したい団体の発掘、市民活動支援の説明、事前ヒアリング、登録審査

まずは子ども未来センターを利用したいと考えている市民団体を受け入れるための準備をする。子ども未来センターで活動したい団体に対し、これまでの活動状況や子ども未来センターでやってみたいこと、活動における強みや悩みなどをヒアリングし、コーディネーターが登録の審査を行う。

### ② プログラムの企画・準備の支援とその振り返り

コーディネーターが企画の相談にのったり、プログラムの内容に適した空間を提案したり、プログラム当日に向けたリハーサルなどを団体と進めたりと、プログラム運営に向けてサポートをし、プログラムの内容を詰めていく。

### ③ 広報・PR

子ども未来センターの取り組みやそこで行われている市民活動に対して地域住民に関心を持ってもらうために、プログラムカレンダーや、イベントのチラシの作成・配布や活動紹介の掲示などを行っている。また、立川市を超えて活動内容を広く知ってもらうべく、SNSの専用ページでの活動模様の配信、そのほかにも視察やラジオ・雑誌などの取材対応も行っている。

#### ④ プログラムの実施サポート

プログラム当日は、団体の活動を見守りながら写真撮影など記録を行う。プログラム実施後は参加者に満足度アンケートを取り、そこから参加者のニーズを調査するなどして、団体とともに振り返りを行う。そして、そこでの反省を生かして次の活動へ繋げていく。

#### ⑤ 団体と団体、団体と地域・企業や学校間のネットワークづくり

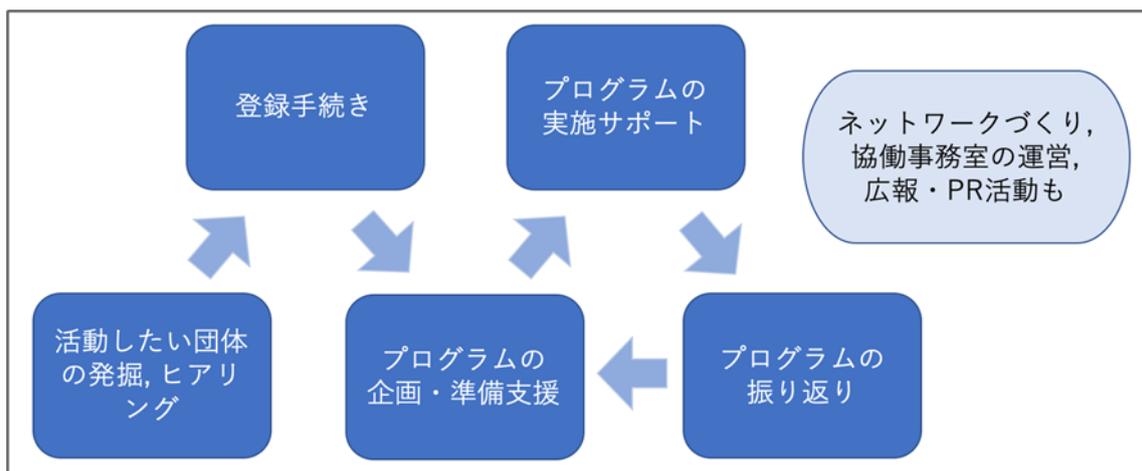
子ども未来センターで活動している団体同士や、地域団体、企業、学校など様々な団体との横のつながりづくりを支援している。団体同士の交流会を定期的で開催したり、地域団体や企業との協働イベントの企画や提案を行ったりしている。

#### ⑥ 協働事務室の運営・活用

活動しやすい環境作りの一環として、プログラムの準備や打ち合わせのほか、他団体との交流の場としても利用できる協働事務室の運営を行っている。団体の声を聞きながら、共有備品の設置や懇談会の開催など、新たな機能の追加や企画を実施している。

以上で示した1～6の手順を図解すると以下の図表1のようになる。なお、市民活動コーディネーターはサポートする団体によって臨機応変に対応するため、図表1は全ての市民活動支援の流れを説明するものではない。

図表1：立川子ども未来センターにおける市民活動支援の流れ



株式会社 studio-L「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2016」

及び同センターへのヒアリングをもとに筆者作成

子ども未来センターにおける市民活動支援では、コーディネーターが率先して動いたり、団体の活動が行き詰まった際にコーディネーターが答えを出してあげたりというサポートの仕方ではなく、団体と伴走するように一緒に考え、団体が自ら答えを出していくという姿勢を大切にしている。これは地域活性化を自らの手で行うことができる人材の育成や、それが可能な仕組み作りを進めていく上で、とても有効な支援方法であると考えられる。

市民団体の主体性を大切にすることで、いずれは子ども未来センターやコーディネーターの手助けがなくても、市民団体が自分たちでやりたい活動を持続・発展できるようにすることが studio-L の目指すところであり、それは市民団体支援全般においても理想とされるところである。studio-L が支える主体的な市民団体の活動が、地域住民自身が自分たちの地域に愛着と希望を持ち、自らの手でまちを支えていく始まりの一步になると期待できる。

しかし、地域団体同士のつながりや、地域団体と企業などの大きな団体とのつながりを作っていくためには、橋渡しの存在が必要である。そこで、普段は個々で活動している団体同士がつながるきっかけを提供するのは、コーディネーターの重要な役割の一つであり、これが子ども未来センターの特徴的な活動の一つでもある。その例が、「さんさんガーデン（図表 2）」と「春のまんがまつり（図表 3）」という協働イベントである。

これらは子ども未来センターで毎年行われる文化祭のようなものであり、個々の団体が同日にプログラムを実施したり、団体の枠を超えて有志のメンバーを集めて新たな催し物を企画・開催したりすることで、団体同士がつながる機会を創出している。実際に夏の 2 日間に渡って行われたさんさんガーデンでは、団体の枠を超えて屋外上映スタッフの有志メンバーが集まり、協働が実現した。

また、両日とも足を運んでもらうために、2 日間を通して楽しめる「お楽しみくじ」を実施し、その資金集めとして、また、スタッフの一体感を高めるアイテムとして、お揃いの手ぬぐいを作成するなどの取り組みを行った。春のまんがまつりでは、学生団体に他団体の年配スタッフがサポートとして加わるなど、世代を超えた協働が実現した。さらに、スタッフの印として、頬に漫画キャラをイメージしたフェイスシールを貼ってスタッフ同士の交流のきっかけを作ったり、館内に隠されたキーワードを探し出す「暗号を探せ！」というアイデアを実施したりすることで、館内回遊を促す仕掛けを作っていた。以下に、作成者の許可をいただいた上で、これらの活動報告を掲載する。

これらの協働イベントの運営は主にコーディネーターが行っているものの、実際にプログラムを行うのは市民団体であり、コーディネーターはそれぞれの団体が自分たちのプログラムを達成できるよう、企画の相談対応等の必要に応じた支援をしているに過ぎない。このような「横のつながり」を創出する取り組みは、地域の市民団体の小さな活動規模を今よりも大きくし、より多くの人を巻き込んだ活動へと成長させていく上で有効であると考えられる。

図表 2：2017 年の夏に行われた協働イベント「さんさんガーデン」について<sup>7</sup>

夏

### さんさんガーデン

毎年恒例の夏イベント『さんさんガーデン』。今年度も2日間かけての開催となりました。1日目は、芝生ひろばやテラスといった屋外エリアを会場に、映画上映やヨガ、アロマづくりなど5種類のプログラムを実施。開放的な空間で、たくさんの親子が夏の夜を楽しみました。2日目は、おなじみの流しそうめんや餅日のプログラムに加え、参加型の演劇やキャンプ体験、夏に合う洋服を通じた交流など、団体の活動テーマと夏ならではの楽しみとを合わせたユニークな12種類のプログラムが実施されました。



1

**トピックス**

参加者にプログラムを回遊してもらいかけとして「くじ引き」を実施！当たりくじはもちろん、団体スタッフたちが一枚一枚手書きした可愛らしいはずれくじにも子どもたちはニコソリ。



2

**トピックス**

毎年制作しているおそろいの手ぬぐい！ベテランスタッフを中心とした見事な運携プレーで、今年度も素敵な仕上がりに。手ぬぐい代の一部は、回遊のしかけ「くじ引き」の資金となりました。



(出典) 株式会社 studio-L

「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2017」18 頁

図表 3：2017 年の春に行われた協働イベント「春のまんがまつり」について<sup>8</sup>

春

### 春のまんがまつり

センターのグランドオープン5周年に合わせて開催した「春のまんがまつり」。「マンガ×活動」をテーマにした5種類のプログラムが実施されました。特定の作品をテーマにしたものだけでなく、マンガの世界の中で写真を撮ったり、3コママンガを描いたり、マンガに馴染みがなくても楽しめるプログラムも。また、この日はまんががばーくが1階に出張！地域の皆さんや著名人の皆さんのおすすめマンガを読んだり、好きなマンガをタネに参加者同士が交流できたりと、マンガを介した様々な楽しみが生まれました。



1

**トピックス**

マンガをテーマに場づくりを行うユニット『マンガナイト』の山内さんをゲストに招き、イベントに向けたキックオフ会を実施！団体の活動に合わせたプログラムのつくり方を学びました。



2

**トピックス**

今年度は会場の装飾がパワーアップ！イベントに向けた作戦会議の中でアイデアを出し合い、可愛らしいテーブルクロスや特製のモバイルなどを使って、会場の雰囲気づくりにも力を入れました。



(出典) 株式会社 studio-L

「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2017」19 頁

<sup>7</sup> 株式会社 studio-L より、本稿への掲載における許諾を取得済みである。

<sup>8</sup> 同上。

### 第3節 立川市子ども未来センターの成果

studio-Lの市民の主体性を重視して支援する取り組みによって、2018年度末時点における立川市子ども未来センターでの活動団体数は55団体、コミュニティプログラムの実施回数は376回にのぼる。2018年のアニュアルレポートからは、立川市内で活動する34団体の他にも、市外で活動する5団体、市内外どちらでも活動する16団体が存在し、市を超えて活動する団体を受け入れていることの成果が見て取れる。またプログラム実施総数376回のうち、定期プログラムの活動回数は327回であり、持続的な活動が達成されている。さらに、出張プログラムとして企業と連携し、立川市内各所を会場にプログラムを行う団体も存在する。2018年度末時点で11,302人もの人が市民活動支援に関わっていることから、子ども未来センターの取り組みは市民活動支援を通して多くの人を巻き込み、施設のみならず、立川市内の活性化を測ることに一定の効果をもたらしていると考えられる。

### 第4章 市民による主体的なまちづくり活動の成功事例

実際に、市民団体の活動が市や企業を巻き込んで大きな活動へと発展し、住民の意志がより反映されたまちづくりに貢献した事例は少なくない。卯月(1995)は「市民が主体的にまちづくり活動を実施するためには、専門的で技術的なアドバイスやサポートをしてくれる場所や人材が必要である」と主張し、そういった市民活動を支援する機関には市町村が設置して運営も職員が行う「公設公営型」、市町村が設置するが運営は民間が行う「公設民営型」、さらに数は少ないが「民設民営型」の三つがあるとしている。

最も古い市民団体の事例は、1984年奈良県奈良町に設立された「公益社団法人 奈良まちづくりセンター」であると卯月は言う。地域の商店街メンバーを会員にしながら、民設民営型で奈良町の活性化を目指し、現在も活動を続けている市民団体である。この活動の始まりは、伝統的町家と町並みがまとまって残る奈良市旧市街地の奈良町において、市役所が1977年に西部に移転したことで、奈良町を分断する都市計画道路問題が生じたときのことであった。これに反対した当時20代、30代の若者が1979年に歴史的町並みの保全・再生と活性化を求めて地道な調査活動を積み上げ、1984年には社団法人格を得た。そして2014年4月には公益社団法人に移行し、現在に至る。

この市民活動は、町の景観が損なわれてしまうことを憂いた市民が立ち上がり、結果として正会員を100人もつ大きな公益社団法人へと成長した事例である。この活動は奈良町の景観を守り、住民がより暮らしやすいまちをつくることに貢献していると言えよう。

さらに海外の事例も見てみる。ドイツのミュンヘンでは、1960年代に計画された大規模な都市開発や高速道路計画に疑問を持った大学教員や学生が、行政と話し合うフォーラム

活動をはじめて以来、現在も活動が続いている。この活動の起源は、都市計画や都市開発の問題を市民の身近なものにすることを目的に、情報をマスコミに流したり、ディスカッションの機会を提供したりする団体「ミュンヒナーパオフォーラム」の設立であった。

フォーラム発足後は新聞社、出版社、商工会議所、労働組合等もこのフォーラムを支援することとなり、最終的には市役所も財政的に支援することとなった。そして1968年には、「発展問題に関するミュンヘン討論フォーラム（通称ミュンヒナーフォーラム）」が正式に発足した。この活動の結果として、大規模な高速道路計画は中止になり、その後も様々な課題に取り組むミュンヒナーフォーラムのNPOとしての活動は、現在も着実に継続している。

この市民団体が大きく発展した要因の一つとして、社会的に影響力のある多くの既存団体によるバックアップを手に入れたことが考えられる。これはフォーラムが必ずしも市の計画に反対することを目的としたのではなく、あくまでも専門的中立の立場から情報を提供し、市民が幅広く議論できる社会の実現を目標にしたからこそその成果である。当時のミュンヘン市長フォーゲル氏は、市民参加なしに都市計画の実現はあり得ないと述べ、後に連邦建設大臣になってから、1976年「連邦建設法」に「早期の市民参加」条項を加えることを実現した。つまり、このミュンヒナーフォーラムの市民活動が、ドイツの市民参加制度の確立に大きな影響を与えたと言えることができる、と卯月は述べている。

これら2つの事例に共通して言えることは、どちらも自らの住むまちに対する市民の思いが強かったからこそ、現在も活動を継続する団体へと成長してきた点である。また、ミュンヒナーフォーラムにおいては、社会的に影響力のある新聞社などの支援を獲得できたことで、団体の活動をより多くの人に認知させ、関心を持ってもらえたことの影響は大きいと考えられる。

このような支援団体の獲得には、一般的に広く求められているもののあまり認知されていない潜在的なニーズを捉え、それを広く応える形で活動をできているかが重要になってくる。地域住民の隠れたニーズを捉えるという点に関しては、活動の目的や種類に大きく左右されるものの、市民団体同士の連携を強めることで、その地域独自のニーズを捉えやすくなると期待できる。

立川市子ども未来センターでは、様々な形で連携する機会を設けているが、今後は立川市を超えた市民団体との連携をより一層強めることで、自らの地域にしかない特色を改めて知る機会になると考える。さらに、立川市子ども未来センターの中だけで活動の構想を練るのではなく、さらに大きな機関や専門的な技術を持った企業との連携もより一層強めていくことで、ドイツのミュンヘンのように、社会に影響力のある市民団体活動を生み出す近道となることも期待できる。

## 第5章 まとめ

ここまで、地域コミュニティの希薄化による影響に始まり、地域の課題に対して独自の体制でアプローチしている studio-L、子ども未来センターでの活動について、様々な事例を通して紹介してきた。ここまでに挙げてきた事例を通して言えることは、「市民が主体的に活動できる環境」が地域における課題へアプローチする上で重要となるということだ。前述したミュンヘンの例では、地域の課題解決を目指す団体の活動を周知させ、そこから住民の関心を集めることで現在までの長期に渡って市民活動を持続することができた。このことから、企業・行政による一方的な支援ではなく、住民たちの地域へ関心を育み、主体性を引き出すことが重要なのだということがわかる。

核家族化、個々人のライフステージの変化・多様化による人々のふれあいを築く機会の希薄化が原因となり、地域コミュニティとしての本来の機能が失われつつある。このような社会形態において住民自身が主体となって自らの地域の問題を解決していく力は重要であり、コミュニティを持続的に維持していく上で必要不可欠な要素となってくる。その点、子ども未来センターは、地域住民の主体性を引き出し、住民が中心となった地域運営を可能にするためのサポートを行うことで、地域に対する愛着を芽生えさせ、住民自らの手で地域運営を行っていくシステム構築と人材育成に貢献している。

こうした事業は、地域コミュニティや市民団体による活動が秘める地域活性化や地域復興の可能性をより現実的なものにしていく。これに加えて、市民活動を長期的に継続していくための支援や、社会に影響力を持った企業や大きな機関と市民団体の連携をより一層強めていくことで、より多岐にわたる活躍が期待できるだろう。

## 謝辞

本稿は、立川市子ども未来センター市民活動コーディネーターの落合祥子さまへのヒアリング調査をもとに執筆し、本稿の修正にあたって丁寧なご指導を賜りました。心より御礼申し上げます。また、大学での講義を通して、studio-Lを知るきっかけをくださいました studio-L 代表の山崎亮さまに深く感謝いたします。

## 参考文献

卯月盛夫(1999)「ドイツの都市計画に果たす市民団体の役割に関する考察：交通と環境に関する登録協会(e.V.)を事例として」『日本建築学会計画系論文集』. 64 巻 520号 271-278 頁.  
<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/64/520/64\\_KJ00004225473/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/64/520/64_KJ00004225473/_pdf/-char/ja)> (最終閲覧日：2020年10月26日)

卯月盛夫(2019)「住民参加とまちづくり」,都市社会研究 2019.

<[https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00165024\\_d/fil/006.pdf](https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00165024_d/fil/006.pdf)> (最終閲覧日:2020年11月11日)

株式会社 studio-L(2017)「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2016」.

<[https://t-mirai.com/wp-content/uploads/2017/10/anual2016\\_web.pdf](https://t-mirai.com/wp-content/uploads/2017/10/anual2016_web.pdf)>  
(最終閲覧日:2020年11月11日)

株式会社 studio-L(2018)「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2017」.

<<https://t-mirai.com/wp-content/uploads/2018/12/anual2017web.pdf>>  
(最終閲覧日:2020年11月11日)

株式会社 studio-L(2019)「立川市子ども未来センター 市民活動支援 アニュアルレポート 2018」.

<<https://t-mirai.com/wp-content/uploads/2020/01/anual2018WEB.pdf>>  
(最終閲覧日:2020年11月11日)

株式会社 studio-L「studio-L ホームページ」

<<https://www.studio-l.org/about/>> (最終閲覧日:2020年11月11日)

関西広域連合 (2018)「『ソーシャル・キャピタル』について」

<<https://www.kouiki-kansai.jp/material/files/group/3/181115sankou2.pdf>>  
(最終閲覧日:2021年8月20日)

警視庁(2018)「平成30年警察白書 統計資料」,都道府県別刑法犯の認知件数、検挙件数、検挙人員.

<<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h30/data.html>> (最終閲覧日:2019年8月28日)

公益社団法人奈良まちづくりセンター(2018)「(公社)奈良まちづくりセンターの概要」,  
公益社団法人奈良まちづくりセンターホームページ.

<[https://www4.kcn.ne.jp/~nmc/cgi-bin/spl\\_diary/spl\\_diary/10\\_1\\_1.pdf](https://www4.kcn.ne.jp/~nmc/cgi-bin/spl_diary/spl_diary/10_1_1.pdf)>  
(最終閲覧日:2020年11月11日)

厚生労働省「ソーシャル・キャピタル」,2頁.

<<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011w01-att/2r98520000011w95.pdf>> (最終閲覧日:2020年11月11日)

国立社会保障・人口問題研究所 (2018)「日本の世帯数の将来推計」.

<[https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/hprj2018\\_gaiyo\\_20180117.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/hprj2018_gaiyo_20180117.pdf)>  
(最終閲覧日:2020年11月11日)

総務省(2014a)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」.

<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000283717.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf)> (最終閲覧日：2020年11月11日)

総務省(2014b)「都市部のコミュニティに関するアンケート調査報告書」.

<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000283717.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf)> (最終閲覧日：2020年11月11日)

総務省(2007)「地域コミュニティの現状と問題(未定稿)」.

<[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207\\_1\\_sa.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf)> (最終閲覧日：2020年11月11日)

総務省(2011)「平成22年版 情報通信白書」.

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/md121200.html>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

総務省(2017)「平成28年版 情報通信白書」.

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

総務省統計局(2019)「人口推計(2018年(平成30年)10月1日現在) - 全国：年齢(各歳)、男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級)、男女別人口 - 」.

<<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

立川市子ども未来センター ホームページ。

<<https://t-mirai.com>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

立川市(2021)「立川市協働推進基本指針 ～多様な協働による地域づくり～」.

<<https://www.city.tachikawa.lg.jp/kyodosuishin/shise/sesaku/kakushukekaku/kihonshishin.html>> (最終閲覧日：2021年8月5日)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2018)「『地方への新しいひとの流れをつくる』現状と課題について」.

<[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/wakuwaku\\_kaigi/h30-02-14-shiryou2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/wakuwaku_kaigi/h30-02-14-shiryou2.pdf)> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府(2012)「家族と地域における子育てに関する意識調査」.

<<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/pdf/2-3.pdf>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府(2003)「『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』結果(概要)」.

<<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/pdf/kekka1.pdf>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府(2007)「国民生活選好度調査」第2章 「地域のつながり」.

<<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10361265/www5.cao.go.jp/seikatsu/se>

nkoudo/h18/18senkou\_2.pdf> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府(2016)「社会意識に関する世論調査」.

<<https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府(2007)「平成19年度版 国民生活白書」第2章「地域のつながり」.

<[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitpaper/h19/10\\_pdf/01\\_honpen/index.html](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitpaper/h19/10_pdf/01_honpen/index.html)> (最終閲覧日：2020年11月11日)

内閣府政策統括官(2012)「都市と地方における子育て環境に関する調査報告書【概要版】」.

<<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa23/kankyo/pdf/gaiyo.pdf>> (最終閲覧日：2020年11月11日)

中山政行, 亀山秀雄(2014)「P2M プラットフォームマネジメントによる地域活性化の事例分析」, 『Journal of the International Association of P2M』Vol.8 No.2, 71-82頁.

<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/iappmjour/8/2/8\\_KJ00009359946/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/iappmjour/8/2/8_KJ00009359946/_pdf)> (最終閲覧日：2020年11月11日)